

地域DXに関わる行政職員様向け講座

Society5.0時代におけるDX対策と イノベーションエッセンシャル講座

講座のテーマ・特徴

1. 持続的社会的なために一過性のDX検討としない検討ポイントを解説
2. 地域DXに必要な実装レベルの“地域問題提起”、“ICT活用”、“市民共感”の検討フレームワークを知る
3. リアルな地域DX（広島県内事例も取り入れた）の取組課題について、受講者間で相互学習する

授業内容のポイント

- 各地域の戦略（Society5.0推進活用計画、総合戦略など）や地域活性化を前提とした施策（関係人口施策、移住・定住施策、観光施策、過疎化・高齢化地域のDX、デジタル化とデジタルデバイドの課題など）に関わる事例と検討課題について解説します。
- 本講座は社会システム構築に必要な、“支持する協力者獲得”、“市民関与（共感性）”に着目して、イノベーション・マネジメント、サービスサイエンスの理論のエッセンシャルを用いた推進方法の適用をグループワーク型で検討します。
- 分析経験や知識は問いません。DXを推進される方が参加でき、実装に役立つ学びを得られます

授業スタイルのポイント

- 地域DXに役立つフレームワークを提供し、参加者チームで検討を取り組むため、実課題に沿った形で学ぶことができます。
- ICT（AIやIoT）の活用を前提としており、検討主体となる地域の行政職員の方の課題となる政策立案と現実的な実装に役立つ学びを提供します（地域DXに関わる公益法人職員も対象）。
- Society5.0、地域DXアドバイザーがポイントをレクチャーします。
⇒ビジネスアワー制度により、講義時間外でも気軽に相談できます。

お申込みにあたって

- | | |
|------|--|
| 申込方法 | 横QRコードからお申込みいただけます。
※お申し込みの際、簡単な事前アンケートにお答えください。 |
| 実施時期 | 2022年2月～3月（講座3回＋講師へ質問・相談できるビジネスアワー） |
| 定員 | 20名（先着順：無料）※申込期限 2022年2月15日（火） |
| 講座形式 | ZOOM（オンライン講座）原則全講座リアルタイムで参加をお願いします。
※オンライン上での議論を促進するために、miro（ホワイトボードツール）を利用します。
（miroの使い方は、講義のなかで、説明します） |
| 応募条件 | 自分自身の分析・統計・機械学習知識やプログラミング経験は必ずしも問いません。
参加者でチームを組んで、その中でスキルにあつた役割を担って頂きます。
ただし、分析メンバーとのコミュニケーションは講義や課題を通して必須です。 |



カリキュラム詳細 ※希望する受講者には講義当日に補足も実施

DAY 1 習得	オープニング 2/18(金)13:00-13:30	組織内DXと地域DXを考えると： 社会課題解決から考える技術について： Society5.0振興協会 岸上会長(W3Cボード)
	講座1： 2/18(金)13:30-14:30	DXとイノベーション： 一般的解釈と本質的な価値創造
	講座2： 2/18(金)14:30-15:30	不確実性の高い環境下の課題解決とICT導入： 民間企業事例と期待効果
	講座3： 2/18(金)15:45-17:00	施策に役立てる分析の基礎（観察と考察）： 相関と因果の使い分けと期待効果 
	講座4： 2/18(金)17:00-17:30	デザイン＆アイデア： イノベティブな思考性と検討例
DAY 2 検討	講座5： 2/25(金)13:00-14:30	イノベーション・マネジメントを考える： チームビルド、越境、多様性、個人特性と 集団パフォーマンス
	講座6： 2/25(金)14:45-16:15	マーケティング的思考（サービス創造とプロセス）： 共感と実装：データ収集時の協力者、 実装段階の協力者 
	講座7： 2/25(金)16:15-17:30	Society5.0／SDGSとの関連： Purpose（意義）はスタイル（デザイン） からスタンスへ 
DAY 3 共有 まとめ	講座8： 3/11(金)13:00-14:00	地域が抱える課題意識と対応の期待効果： ICT導入から価値を創造する（システム思考）の フィードバック方法
	まとめグループワーク： 3/11(金) 14:00-17:30	課題発見・対策検討・社会実装検討： ICT導入から価値を創造するフィード バック方法（システム思考） 
		社会実装の共感獲得の検討： AIを活用した社会システムにおける 実装時の協力的関与 

講師のご紹介：米澤 政洋

広島県出身、立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科（修士課程）修了、一橋大学商学研究科 イノベーション・マネジメント政策修了。IT企業では約20年の業務経験を通じ、M & Aリーダー、人事・事業開発、マーケティングに携わる。千葉商科大学大学にてサービス創造、イノベーションの授業を担当。現在は一社Society5.0振興協会の特定プロジェクト推進委員長として、鳥取県CIO補佐官、Society5.0アドバイザーの立場で地域DXの実務的アドバイザーを兼任。

カリキュラム詳細：課題に対するアプローチ

地域DX検討において、データ活用、アプリケーション（AI・IoT含む）を検討する場合、社会実装イメージからバックキャストした具体的な取組体制構築やエビデンスに基づくKPI設定などが重要となります。

地域課題を解決を検討する方法論は、各文献、コンサルサービスを活用することで多くの示唆が得られている一方で、“実装レベル”の検討や実務では試行錯誤されているケースも多くあります。本講座は、これら“実装レベルの課題”をイノベーション・マネジメントとサービスサイエンスを取り入れた検討フレームワーク（図 1）による検討を実施します。グループごとに課題へ取り組んでいきます。（図 2）

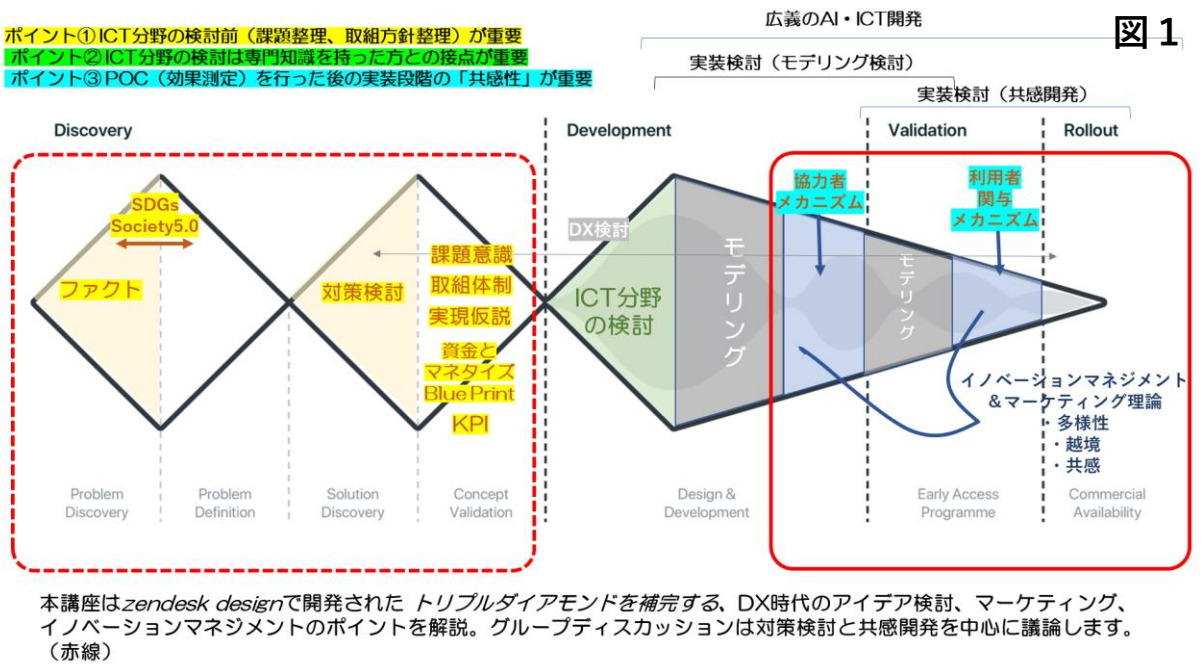
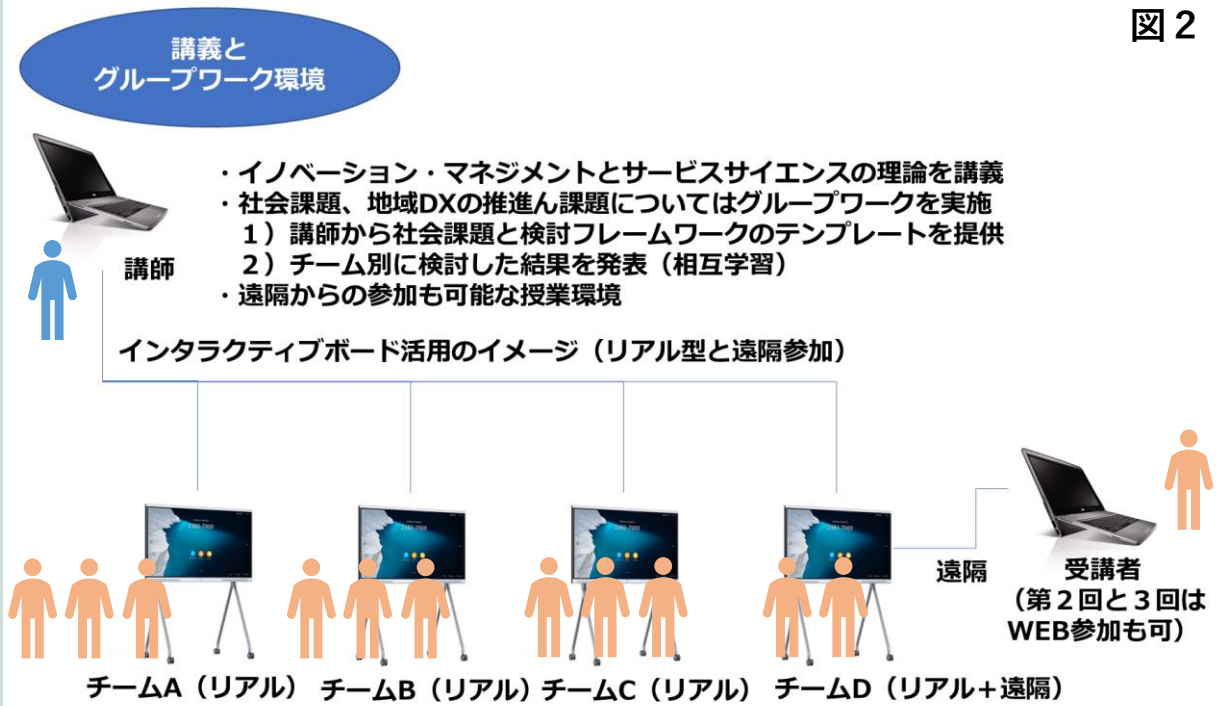


図 2



講座のイメージ1:
講義は、自治体サービス・地域DXを起点とした社会課題解決をテーマとした
内容で展開していきます。何故、オープンデータの取組が難しいか？AIの
実証実験後の実装が続かないか？なども含めた共通する問題意識を解説。

自治体サービスの構築（定常業務の共通化と地域特性に基づくサービス）

(参考)「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※1

人口規模区分（R27国勢調査）	2万未満	2万以上5万未満	5万以上10万未満	10万以上20万未満	20万以上
人口規模区分別の情報システム経費（R27）※2	407億円	537億円	654億円	682億円	2,412億円
人口規模区分別の情報システム経費（R27）※2	797	400	262	153	129
1.住民記録	85.0%	87.30%	99.40%	99.30%	92.9%
2.都市計画管理	93.50%	92.30%	93.10%	91.0%	48.70%
3.国土交通管理	97.30%	97.30%	98.50%	96.30%	58.90%
4.都市生活管理	95.70%	97.30%	97.30%	93.30%	55.70%
5.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
6.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
7.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
8.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
9.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
10.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
11.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
12.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
13.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
14.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
15.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
16.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
17.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
18.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
19.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
20.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
21.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
22.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
23.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
24.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
25.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
26.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
27.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
28.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
29.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
30.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
31.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
32.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
33.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
34.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
35.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
36.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
37.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
38.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
39.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
40.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
41.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
42.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
43.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
44.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
45.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
46.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
47.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
48.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
49.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%
50.国土生活管理	83.30%	83.30%	87.10%	82.4%	27.10%

※1 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※2 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※3 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※4 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※5 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※6 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※7 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※8 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※9 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※10 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※11 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※12 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※13 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※14 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※15 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※16 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※17 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※18 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※19 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※20 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※21 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※22 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※23 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※24 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※25 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※26 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※27 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※28 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※29 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※30 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※31 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※32 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※33 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※34 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※35 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※36 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※37 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※38 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※39 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※40 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※41 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※42 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※43 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※44 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※45 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※46 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※47 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※48 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※49 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※50 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※51 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※52 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※53 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※54 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※55 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※56 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※57 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※58 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※59 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※60 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※61 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※62 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※63 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※64 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※65 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※66 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※67 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※68 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※69 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※70 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※71 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※72 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※73 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※74 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※75 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※76 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※77 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※78 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※79 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※80 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※81 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※82 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※83 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※84 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※85 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※86 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※87 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※88 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※89 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※90 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※91 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※92 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※93 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※94 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※95 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※96 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※97 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※98 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※99 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）※100 「住民記録システム」と併せて他システムをパッケージで導入している自治体の割合（調査時点：R1.10.1、回答率：99.1%）

例えば、学習型技術とサービスの関係性： Unified Service Theory (Sampson,2006) Service I/O Modelから加筆

初期段階で活用するデータ
・オープンデータ
・企業/自治体内の個別データ
・顧客、市民が保有するデータ

モデリング
・何を正解とするか？
・何が正解を導く変数の特定？

数値化
・正解
・意味

サービス
(視覚的に認識可能)

INPUT
・サービスの一部として
自らINPUTする

OUTPUT
・入力されたサンプルを活用し
自ら活用するOUTPUTを受ける

市民関与のメカニズム

問題提起：データ活用サービス進化（検討の壁）

ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4
オープンデータ	オープンデータ	サービス	サービス
自治体	自治体	自治体	自治体
	技術	技術	技術
	自治体企業	自治体企業	自治体企業
	民間企業	民間企業	民間企業
	市民（協力者）	市民（協力者）	市民（協力者）
	市民（消費者）	市民（消費者）	市民（消費者）

進化の壁1

進化の壁2

何故、推進がうまくいかないのか？

テキストマイニング（成分分析①）

図はDXの課題意識に対する自由回答の抽出単語と、自由回答で回答された自治体職員による独立変数と従属変数であるDXサービスのシステム構築を通じた知見獲得の有無と、実装したDXサービスの達成度（高/低）の対応分析である。縦横の両成分の中心（0,0）で交差する点は成分0の点である。この成分の中心と各抽出語との距離と中心からみた方向を数値含めて分析した。

DXシステムの構築を通じた知見の獲得、DXサービスの達成度の低い領域にある抽出語（図内①）は「ICT」「人材」「不足」など人材不足を示す抽出語であることが確認できる。「サービス構築を通じた知見の獲得」に負の影響が大きい抽出語と関係している。

行政職員の方が考えるサービス化

講座のイメージ2:
具体的な事例（講師が携わったプロジェクトや情報収集に基づく事例）と受講者が持たれた取組の課題意識をチームで検討し、地域でICT（AI・IoT）を活用検討できる、学びを得ます。

観光増施策

中山間地域課題

行政サービスの考察（社会からサービスを創造し、DXを検討）

- ✓ デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）：上記2点により、組織内部、他組織と連携が促進され、課題解決の取組が進むこと。
- ✓ デジタルライゼーション（Digitalization）：デジタル化された情報を利用してシステム等により業務効率やシステムの利便性を図ること。
- ✓ デジタルイゼーション（Digitization）：アナログをデジタルに変化させること。

社会⇒システム or システム⇒社会 の両観点で検討

制度・ルール・決定

アプリケーション・AI

データサイエンス

ネットワーク

データ

情報システム

サービスデザイン

① 直面する地域・社会課題対応

② 顧客（市民）への価値創造

実装レベルの協力者

市民関与

イノベーションサービス

CEO・CDO・CIOの役割

DX担当組織組成（権限付与）

施策実行と予算投下の判断

社内連携時の調整

CF組織・クロスファンクショナル組織

対比力や柔軟性や変革は

業種・業界と企業内のICTリテラシーにより決まる

本講座の中心的内容

お問い合わせ先
広島大学 AI・データイノベーション教育研究センター

Tel: 082-542-730-0053 広島市中区東千田町一丁目1番89号
東千田未来創生センター4Fプロジェクトルーム4-67038
E-mail: aidi-jimu@hiroshima-u.ac.jp